

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	学校法人 武蔵野大学 経営企画部 管財課
	電 話 番 号 等	03-5530-7393
公表の 担当部署	名 称	学校法人 武蔵野大学 経営企画部 企画・広報課
	電 話 番 号 等	03-5530-7403

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： http://www.musashino-u.ac.jp/guide/information/index.html
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所： 有明キャンパス1号館6階
		所在地： 東京都江東区有明三丁目3番3号
		閲覧可能時間 8:45～17:15
	冊 子	冊子名：
入手方法：		
そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1929	年	4	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

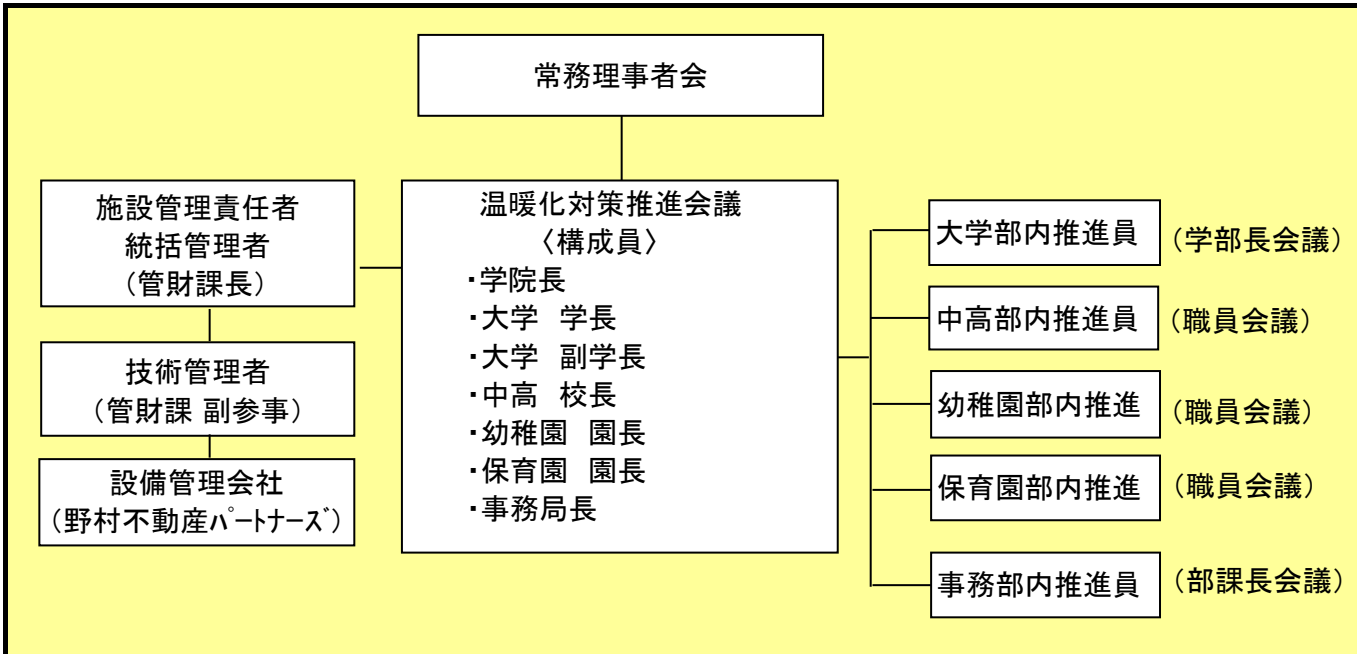
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

本学では、以下の4点を重視して地球温暖化対策に取り組む。

1. 学内での省エネの推進
2. 設備等更新時は、優先的に省エネタイプを採用
3. 教職員・学生に対する環境意識向上の啓発活動
4. 勤務時間内の業務効率アップに努め、時間外勤務を削減

再エネの導入・利用に関する取組みについて：
自家発電装置を敷地内に設置し、年間約12千kWhの電力を再生エネルギーでまかなっている

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	中長期設備等更新計画による設備更新や施設・設備の見直しにて省エネを推進（特に照明のLED化）、自然エネルギーによる電力の採用と建物の断熱化、そして運用での対策をこまめに実施することにより、計27%の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	水の利用を抑制し、公共下水道への排水を削減する。		
削減義務の概要	基準排出量	4,150 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	15,150 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	27%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	削減効果の大きい照明のLED化と空調機（GHP・冷温水発生機）の更新を積極的に図っていく。基準削減量以上の目標を設定できるよう、特に耐用年数が経過した機器については高効率設備への積極的な改修を実施することを目指す。自然エネルギーでの電力の活用を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	水の利用を抑制し、公共下水道への排水を削減する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス （エネルギー起源CO ₂ ）		3,491	3,626	3,817	3,824	3,757
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン （CH ₄ ）					
	一酸化二窒素 （N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン （HFC）					
	パーフルオロカーボン （PFC）					
	六ふっ化いおう （SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素 （NF ₃ ）					
上水・下水		28	28	28	29	26
合計		3,519	3,654	3,845	3,853	3,783

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	48.8	50.7	53.4	53.5	52.6

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2005年度、2006年度、2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2015 年度から 2019 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150	20,750
	削減義務率 (B)	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						17,225
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						3,525
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	3,491	3,626	3,817	3,824	3,757	18,515
	排出削減量 (F = A - E)	659	524	333	326	393	2,235

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	<ul style="list-style-type: none"> ・空調の中間期として送風運転、冷暖房を停止していた期間が短くなり、冷暖房空調稼働期間が長くなっている ・通信教育講座の開講を推進していることで、土日等休日の教室稼働率が高まっている ・地域貢献のため、授業期間外に、外部へ施設貸出を実施している 		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	130200	13_空気調和設備の効率管理	7号館 冷温水発生機及び空調機の更新	H30年度以降	H30年度後半～R1年5月に実施済み（セントラル空調 → 個別発停のGHP空調機へ改修）
2	110200	11_主要設備等の保安全管理	中高北館・中央館 冷温水発生機及び空調機の更新	H31年度以降	令和2年度 中高北館冷温水発生機の更新手配済み
3	130200	13_空気調和設備の効率管理	1号館 GHP更新	H30年度以降	
4	130200	13_空気調和設備の効率管理	2号館 GHP更新	H30年度以降	令和2年度 更新手配済み
5	130200	13_空気調和設備の効率管理	プール管理棟 GHP更新	H30年度以降	令和元年度（平成31年度）後半、GHPを更新済み
6	130200	13_空気調和設備の効率管理	実習棟 GHP更新	H30年度以降	
7	130200	13_空気調和設備の効率管理	6号館 GHP・EHP更新	H30年度以降	
8	130200	13_空気調和設備の効率管理	8号館 GHP及びEHP更新	H30年度以降	令和元年度（平成31年度）後半に一部GHPを更新済み
9	130200	13_空気調和設備の効率管理	雪頂講堂 冷温水発生機及び空調機の更新	H30年度以降	計画中
10	150200	15_照明設備の運用管理	水銀灯のLED化	H30年度以降	継続
11	150200	15_照明設備の運用管理	教室等の照明消し忘れ防止管理等運用改善	H23年度～	継続
12	150200	15_照明設備の運用管理	8号館 LED化	H30年度以降	計画中
13	150300	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機の導入	H21年度～	継続
14	130200	13_空気調和設備の効率管理	省エネファンベルトの導入	H22年度～	H29年度より項目削除
15	140200	14_給排水設備の管理	擬音器の導入	H26年度～	H29年度より項目削除
16	160200	16_建物の省エネルギー	天井トップライト等への断熱フィルム貼付	H27年度～	平成26年度に、大学図書館に貼付実施。今後は、7号館等の建物についてもフィルムの貼付予定。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17	150200	15_照明設備の運用管理	1号館 LED化	H30年度以降	
18	150200	15_照明設備の運用管理	5号館グリーンホール LED化	H30年度	H30年、LED化実施済み
19	150200	15_照明設備の運用管理	学友棟 LED化	R2年度以降	計画中
20					
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71	500100	50_再生可能エネルギーの設備導入	自然エネルギーの導入計画検討	H31年度以降	検討中
72	500100	50_再生可能エネルギーの設備導入	1号館屋上 太陽光発電の継続利用	H22年度以降	継続利用中
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91	180100	18_排出量取引	グリーン電力証書の購入	平成21年度から毎年購入	一部使用電力で、グリーン電力証書を購入する。今後は更に購入拡大予定。
92	490100	49_排出量取引	第1計画期間時の余剰部にて	平成31年度	第1計画期間時の1,652トンのうち1,290トンを使用する。
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

本学では、第二計画期間での削減取組について、以下の4点を重視して対策を実施します。

1. 学内での省エネ推進

(1) 削減目標

第二計画期間の基準排出量4,150t-CO₂に対して20%（年間830t-CO₂）の削減努力を目標とする。

[削減義務量] 705t-CO₂/年

[2019年度削減実績] 393t-CO₂/年

[達成不足量] 312t-CO₂/年（目標830t-CO₂/年に対して達成不足は、437t-CO₂/年）

(2) 冷暖房使用基準の厳格運営

[冷房]

- ・使用期間：5月1日～9月末日
- ・使用基準：外気温26℃以上又は体感温度指数が75以上の場合
- ・設定温度：26℃～28℃

[暖房]

- ・使用期間：11月20日～3月末日
- ・使用基準：外気温15℃以下又は体感温度指数が50以下の場合
- ・設定温度：22℃～24℃

(3) クールビズ・ウォームビズ励行

励行期間は、毎年度の環境省がうたう期間とする。

(4) 電気の使用制限

- ①パソコンの電源管理設定により、離席後にモニタの電源が自動消灯するよう設定
- ②エレベーター利用にあたり、「2アップ、3ダウン運動」の励行
- ③使用していない教室の消灯徹底
- ④研究室、事務室内等での個人的な電気機器の使用禁止
（例：電気ポット、コーヒーマーカー、電子レンジ、扇風機、冷蔵庫、充電器等）

2. 建物・設備機器等についての対策

- (1) 改修年度に達した設備等の更新時は、省エネ対応を採用する。
（例）7号館等の空調機（冷温水発生機）を個別空調機（GHP等）の個別発停止出きる省エネタイプへ変更
- (2) トイレ（一部廊下等）に人感センサー設置
- (3) 廊下の照明は間引いての点灯使用
- (4) 共有部アーケード天井等消灯タイマーを設定（22：00～15：00）
- (5) 6号館食堂の施錠及び消灯時間の設定（16：00消灯）
- (6) 各建物の使用していない教室・事務室の消灯、空調機チェック
・教職員、ビル管理会社、警備員、清掃員で対応
- (7) 自動販売機の改善
・20台（22台中）を省エネ型機器へ移行
・室内の自動販売機は全て消灯設定、屋外の自動販売機は、16：00～20：00のみ点灯設定

3. 教職員・学生に対する環境意識向上のための啓発活動

- (1) 各建物毎の消費状況を3ヶ月毎に学内で公表・・・今年度未達成
→公表の努力が必要
- (2) 学内各部署へCO₂削減についての対応策を検討・要請。

4. 勤務時間内の業務効率アップに努め、時間外勤務を削減

- (1) ノー残業デイを設定し、実施している。
- (2) 授業・カリキュラム編成及び業務改革等について平日集中にする。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

- ・自然エネルギーに由来する電力の導入を検討する。

9 総量削減義務の第2計画期間履行状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(2) 削減義務期間

2015 年度から	2019 年度まで
-----------	-----------

(3) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(4) 各年度の削減義務履行状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		義務開始 の前年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務 期間合計
決定及び 予定の量	基準排出量 (A)		4,150	4,150	4,150	4,150	4,150	20,750
	削減義務率 (B)		17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	
	排出上限量 (C=ΣA-D)							17,225
	削減義務量 (D=Σ(A×B))							3,525
実績	特定温室効果 ガス排出量(E)		3,491	3,626	3,817	3,824	3,757	18,515
	排出削減量 (F= A - E)		659	524	333	326	393	2,235
その他ガス削減量 の義務充当量(G)								
振替可能削減量 の義務充当量(H)								
超過削減量 の発行量(I)								
取引を加味した 排出削減量 (J=F+G+H-I)			659	524	333	326	393	2,235
超過削減量 発行可能量								

残りの削減義務期間における排出上限量	-1,290 t（二酸化炭素換算）
--------------------	-------------------

前年度排出量を維持したときの残りの削減義務期間における排出量	t（二酸化炭素換算）
前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量	1,290 t（二酸化炭素換算）
前年度排出量を維持したときに移転又は次の削減計画期間における義務充当（バンキング）が可能な削減量	t（二酸化炭素換算）

備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。

9 総量削減義務の第3計画期間履行状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(2) 削減義務期間

2020 年度から	2024 年度まで
-----------	-----------

(3) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(4) 各年度の削減義務履行状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)		4,150	4,150	4,150	4,150	4,150	20,750
	削減義務率 (B)		27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	
	排出上限量 (C=ΣA-D)							15,150
	削減義務量 (D=Σ(A×B))							5,600
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	3,757						
	排出削減量 (F= A - E)							
その他ガス削減量の義務充当量 (G)								
振替可能削減量の義務充当量 (H)								
超過削減量の発行数 (I)								
取引を加味した排出削減量 (J=F+G+H-I)								
超過削減量発行情可能量								

残りの削減義務期間における排出上限量	15,150 t（二酸化炭素換算）
--------------------	-------------------

前年度排出量を維持したときの残りの削減義務期間における排出量	18,785 t（二酸化炭素換算）
--------------------------------	-------------------

前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量	3,635 t（二酸化炭素換算）
-----------------------------	------------------

前年度排出量を維持したときに移転又は次の削減計画期間における義務充当（バンキング）が可能な削減量	t（二酸化炭素換算）
--	------------

備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。

10 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策 No	対策の区分		対策の名称	削減効果の推計 (一年度当たり)		実施 時期	削減効果の推計 (t)					
	区分 番号	区分名称		削減量 (t)	削減率 (%)		2019	2020	2021	2022	2023	2024
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】										
1	130200	13_空調設備の効率管理	7号館 冷温水発生機及び空調機の更新	70	1.7	H30年度以降	70	70	70	70	70	70
2	110200	11_主要設備等の保全管理	中高北館・中央館 冷温水発生機及び空調機の更新	15	0.4	H31年度以降			15	15	15	15
3	130200	13_空調設備の効率管理	1号館 GHP更新	10	0.2	H30年度以降			10	10	10	10
4	130200	13_空調設備の効率管理	2号館 GHP更新	10	0.2	H30年度以降			10	10	10	10
5	130200	13_空調設備の効率管理	プール管理棟 GHP更新	3	0.1	H30年度以降	1	3	3	3	3	3
6	130200	13_空調設備の効率管理	実習棟 GHP更新	3	0.1	H30年度以降			1	3	3	3
7	130200	13_空調設備の効率管理	6号館 GHP・EHP更新	15	0.4	H30年度以降			8	15	15	15
8	130200	13_空調設備の効率管理	8号館 GHP及びEHP更新	18	0.4	H30年度以降			9	18	18	18
9	130200	13_空調設備の効率管理	雪頂講堂 冷温水発生機及び空調機の更新	10	0.2	H30年度以降			10	10	10	10
10	150200	15_照明設備の運用管理	水銀灯のLED化	9	0.2	H30年度以降	9	9	9	9	9	9
11	150200	15_照明設備の運用管理	教室等の照明消し忘れ防止管理等運用改善	3	0.1	H23年度～	3	3	3	3	3	3
12	150200	15_照明設備の運用管理	8号館 LED化	49	1.2	H30年度以降			49	49	49	49
13	150300	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機の導入	5	0.1	H21年度～	5	5	5	5	5	5
14	130200	13_空調設備の効率管理	省エネファンベルトの導入	6	0.1	H22年度～	6	6	6	6	6	6
15	140200	14_給排水設備の管理	擬音器の導入	3	0.1	H26年度～	3	3	3	3	3	3
16	160200	16_建物の省エネルギー	天井トップライト等への断熱フィルム貼付	2	0.0	H27年度～	2	2	2	2	2	2
17	150200	15_照明設備の運用管理	1号館 LED化	15	0.4	H30年度以降			15	15	15	15
18	150200	15_照明設備の運用管理	5号館グリーンホール LED化	8	0.2	H30年度	8	8	8	8	8	8
19	150200	15_照明設備の運用管理	学友棟 LED化	13	0.3	R2年度以降			13	13	13	13
20												
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)										
71	500100	50_再生可能エネルギーの設備導入	自然エネルギーの導入計画検討	1,000	24.1	H31年度以降					1,000	1,000

10 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策 No	対策の区分		対策の名称	削減効果の推計 (一年度当たり)		実施 時期	削減効果の推計 (t)					
	区分 番号	区分名称		削減量 (t)	削減率 (%)		2019	2020	2021	2022	2023	2024
72	500100	50_再生可能エネルギーの設備導入	1号館屋上 太陽光発電の継続利用	6	0.1	H22年度以降	6	6	6	6	6	6
73												
80												
【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】												
81												
82												
83												
【排出量取引の計画及び実施の状況】												
91	180100	18_排出量取引	グリーン電力証書の購入	95	2.3	平成21年度から毎年購入	95	95	100	100	100	100
92	490100	49_排出量取引	第1計画期間時の余剰部にて	1,652	39.8	平成31年度	978	312	362			
93												
特定温室効果ガス排出量の削減効果の推計の合計				1,286			113	115	168	273	1,273	1,273
その他ガス排出量の削減効果の推計の合計												
排出量取引による取得量の合計								407	462	100	100	100
削減効果の推計及び排出量取引による取得量の合計							113	522	630	373	1,373	1,373
対策以外の要因による排出量の減少量の推計（基準排出量比）												
取引を加味した排出削減量								522	630	373	1,373	1,373
前年度排出量を維持したときと比較した排出量の削減量の推計				追加的対策による削減効果		2,537	対策以外の要因による排出量の減少量（前年度排出量比）			合計	3,706	
				追加的排出量取引による取得量		1,169						
備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。							前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量				3,635	

11 統括管理者及び技術管理者の氏名等

(1) 統括管理者

氏名	住田 優		
会社名	学校法人 武蔵野大学		
所属名	経営企画部管財課 課長		
連絡先	電話番号	03-5530-7393	
	電子メールアドレス	yusumita@musashino-u.ac.jp	
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号		受講日	2016年5月16日

(2) 技術管理者

氏名	笠原 明		
会社名	学校法人武蔵野大学		
所属名	経営企画部管財課 副参事		
連絡先	電話番号	03-5530-7393	
	電子メールアドレス	a_kasaha@musashino-u.ac.jp	
資格要件の名称	一級建築施工管理技士	取得年月日	1990年2月1日
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号	1006201	受講日	2010年6月9日

(技術管理者を都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都登録番号		登録日 (更新日)	
-------	--	--------------	--

12 添付する書類

2019年度特定温室効果ガス排出量算定報告書	△別紙 (1) のとおり
2019年度その他ガス排出量算定報告書	△別紙 (2) のとおり
点検表	△別紙 (3) のとおり
検証結果報告書を含む検証書類一式	△別紙 (4) のとおり
	△別紙 () のとおり
	△別紙 () のとおり

備考 △印の欄には、計画書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。